

大正大学外部評価報告書

本委員会の任務	<p>外部評価委員会（以下、本委員会）の任務は、大正大学の教育・研究活動等について、第三者の立場からこれを評価し、大正大学の教育・研究水準の向上及び組織の活性化に資する提言を行うことにある。今期は、令和2年度に大正大学が選定された文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」における取組み「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業（以下、本事業）」を中心にして、大学の教育活動・教育成果・進捗状況・事業内容等についての評価・意見・所感・提言を各委員の立場で行うこととした。</p>
評価内容	<p>①第Ⅰ類科目：チュートリアル教育、共通教育・新教養教育 ②第Ⅰ類科目：データサイエンス教育 ③第Ⅱ類科目：クロスディシプリン（学融合）教育 ④第Ⅲ類科目：アントレプレナーシップ育成教育 ⑤チューター養成、地域戦略人材の育成、教学 IR、事業推進体制 ⑥教育理念・3つのポリシー、学生調査結果、学部・研究科点検・評価結果等</p>
外部評価委員	<p>1. 委員長 山本 健慈 学校法人大阪観光大学理事長、和歌山大学元学長</p> <p>2. 委員 小林 浩 リクルート進学総研所長、リクルート『カレッジマネジメント』編集長</p> <p>3. 委員 溝上 慎一 学校法人桐蔭学園理事長、桐蔭横浜大学教授</p> <p>4. 委員 中村 健 早稲田大学マニフェスト研究所事務局長、一般社団法人 地域経営推進センター代表理事</p>
評価期間	令和3・4年度

委員会の活動	
<p>本委員会は第1回の全体会議において、本事業の概要と取組みについて大正大学より報告を行い、その報告を受けて質疑応答を実施した。その後、書類評価及び外部評価委員相互による意見交換を行い、最終的に第2回の全体会議において委員からの評価・所感及び質疑応答を行い、本事業についての評価・検証を実施した。</p> <p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 12月9日（木）17時～19時 ・委員会内打ち合わせ 1月12日（水）15時～17時 ・第2回 3月7日（月）15時～17時 	

【令和4年度】

- ・第1回 11月14日（月）17時～19時
- ・委員会内打ち合わせ 2月9日（木）15時～17時
- ・第2回 3月6日（月）15時～17時

事業の概要

本事業は、多面的な性質を持つ地域の課題解決に向けて、異なる専門分野の多様な人材を統合して、調整する新しいリーダー（地域戦略人材）の育成を行う取組であり、幅広い文理横断の知識や創造力、変化に対応する力、異なる分野のネットワーク結節点となるためのコミュニケーション力を養成することを目標としている。また、本学では学部を超えた全学共通科目を開講し、前期共通教育として、1・2年次の必修としている。2年次以降は各学科の専門教育（第Ⅱ類）が中心となり、並行して、後期共通教育（第Ⅲ類アントレプレナーシップ育成教育）科目を開講している。

具体的には、チュートリアル教育・チームティーチングを第Ⅰ類科目に導入し、学生の教育・学修支援について、教員だけでなくチューターと共にチームで実施し、人間、社会、自然をテーマとした探究科目やデータサイエンス、リーダーシップという科目を全学的に展開している。チューターについては、育成採用として、「チューター養成講座」を採用前に実施している。

学生は、探究科目により、生涯学び続けるための「学びの仕方」を学んでいる。また、データサイエンス教育において、的確な事実認識に必要となるデータを取り扱うスキルを学生が身につけ、学融合（クロスディシプリン）教育（第Ⅱ類科目）において、多様な視点からのアプローチを可能にする能力・資質を育成している。そして、アントレプレナーシップ育成教育（第Ⅲ類科目）において、学生は、実践の場で主体的に課題の解決に取組み、幅広い文理横断の知識や創造力、変化に対応する力、新しいものに挑戦する力、異なる分野のネットワークを繋ぐためのコミュニケーション能力を身につける。これらにより、最終的には、Society5.0社会で活躍する人材になることを目指している。

第Ⅰ類科目「リーダーシップ」については、課題と向かい合う上で必要なリーダーシップについて、ワークを交えながら経験的に学び、学生が自身のリーダーシップ観を知り、それを再構成する教育活動を実施した。第Ⅱ類科目「学融合ゼミナール」については、所属学科の専門領域を中心としつつ他領域の知識・技能の修得を意識させる教育内容としている。学生は、学融合的な学びの基本的方法を学び、幅広い学融合の知識や創造力、従来の枠組みを超えた学融合的・学際的な視点を身につけ、時代の変化に合わせて社会を牽引することを目指す等、学融合・学際的な知を養成することができた。

データサイエンスについては、産官学連携において、特に意欲の高い学生やチャレンジ精神旺盛な学生については、学びの技法の支援という形で、学生の可能性をさらに高める支援や上位層の学生の育成も意識しながら、教育活動・学修支援に取り組んだ。そして、学生の学外コンテストの参加も積極的に支援し、令和4年度は、公共政策学科2年生のチームが、「学生によるミタカ・ミライ研究アワード2022」において、上位3チームの一つに選ばれ、優秀賞を獲得した。また、公共政策学科・表現文化学科3年生のチームが、「企業分析 AWARD2022」にて優勝を果たした。学生がデータサイエンスで学んだ知識・技能を活用することに加えて、プレゼンテーション力等を育成することができた。

第Ⅲ類科目アントレプレナーシップ育成プログラムについては、プレプログラムを継続して一部実施し、基礎科目を令和4年度に実施した。そして、令和5年度より、学生は、スキル科目や実践科目から構成される授業科目を各コースのモデルに従って履修していく。令和4年度は、各コースについての学内ガイダンスを行い、また教職員への説明会も実施した。

外部評価結果

【大正大学報告】

○令和3年度

(学内の体制・方針等)

- ・知識集約型社会を支える人材育成事業については、2年目となり、具体化してきている。今後、成果の発信等、社会的責任を果たす必要がある。
- ・ガバナンス体制については、知識集約型社会を支える人材育成事業の採択前より、学長室会議を改編して総合政策会議とした。情報を共有する会議として、構成メンバーを広げて、常勤の理事以外の事務部長や学長補佐も参画している。また、教学運営協議会・代議員会という会議体において、学部長等への情報共有・理解浸透を図っている。さらに、DAC運営・連絡会議も設置して、各チームによる報告・調整を行っている。全教員の役割・業務の推進のあり方、学修成果の可視化等が課題となっている。
- ・何を学んで、何を身につけるのか、高大社の接続にも求められている。卒業認定・学位授与を定めながら、卒業生に求められる事項を最低限に明確化して、履修する順序を見直して、履修科目を絞り込んでいくというところが必要となっていく。可視化のみを目的とせず、全体を見直していく必要がある。加えて、教学マネジメント指針を強く意識していく。
- ・教育ビジョン「4つの人となる」に加えて、3つの概念、新共生主義、知識人スピリット、アントレプレナーシップという概念を展開し、Society5.0時代を生き抜いていくということを目指している。
- ・本学は、地方創生を軸に改革を進めてきた。地域に関係する研究所や学部も設置した。地方での活躍や活動についてのあり方が、学生のあるべき姿となってほしいと考えている。そして、2026年が、本学の創立100周年であり、教育活動を変えていくことを目指し、地域戦略人材を育成することを目標としている。地域に役立つ、ビジネス感覚を持った公務員等、地域を牽引する人材を育成したいと考えている。このような経緯・理念が、今回の知識集約型社会を支える人材育成事業とマッチングしたと考えている。
- ・教育については、「総合学修支援機構DAC」という組織について、学内に第3の組織を設置しようという試みである。教授会・事務組織といった

【本委員会提言・評価・考察】

- ・新型コロナ禍にあつての挑戦的な教育改革として評価できる。
- ・教育の成果については、学生自身が学習過程にあり、事業としては過程であるが、DPを改定し、一定の目標に向かって、全ての学生を導いていく事業は、非常に挑戦的である。
- ・時代が求める地域戦略人材という目標に向けての本事業は、日本の高等教育の今後の方向を探る上で貴重な挑戦である。
- ・これまで“特徴”としてきた地域人材の育成が、「地域戦略人材」育成へと進化し、文科省の「知識集約型社会を支える人材育成事業」に採択されたことは、これまでの地元や全国で推進した地域連携が評価された結果であり、“特徴”から“特長・特色”にできたことは評価できる。都心にある中規模の文系大学として、この地域戦略人材育成を、今後どのように大学全体の内 で位置づけて、ウリにしていくのが期待される。
- ・今後、外部から見たときに具体的な人材イメージがわかるように、各人材像のロールモデルになる学生を紹介できると良い。
- ・「大正大学の魅力化構想」を進めた後に、100周年時にどのような大学になっているのかについて、共通認識や言語化が求められる。
- ・本事業の趣旨が、「全学的な理解」に広がるが、学部における「専門教育」に及んでいるかについて、個々の研究の領域、蓄積をもつ研究者教員が、どのように内在化・意識化しているかは、注目されることである。
- ・本事業への取り組みとして組織や制度を整備する等の体制作りがされていることは注目できる。
- ・本事業について、様々な取り組みを推進しているのは理解できるが、Uスマート、DAC、すがもオールキャンパス構想、クロスディプリン等、様々な独自治語（キーワード）があり、煩雑で外部から見てわかりにくくなっている印象がある。きちんとストーリー化して、外部の方にもわかりやすく伝えていくことが必要である。
- ・個別のプロジェクトは頑張っているが、全体

<p>枠組みではなく、教員と職員が一体となって、マネジメント・支援する組織という理念である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DACについては、知識集約型社会を支える人材育成事業の条件である学融合・文理融合やデータサイエンスに取り組むことができるように、Society5.0 時代へ対応する教育を実施している組織である。最終的には能力・資質を備えた形で起業家精神を打ち出す教育を考えている。 ・共通教育科目を前期と後期に分けることとした。前期は教養型・データサイエンスの科目を実施しており、第Ⅰ類科目と呼んでいる。後期共通教育科目は第Ⅲ類科目と呼んでおり、アントレプレナーシップを養成する科目となっている。 ・Society5.0 を見据えた形での人材育成、文理融合型の教育の実施により、人文系の学生でもデジタル社会に適合するということを考えている。知識集約型社会の人材育成にコミットすることで、本学の大きな方針になる歴史・哲学・地域というものを基盤に考えて、リーダーシップを発揮し、大きな目標を達成したい。 	<p>としての統一化が図られていないといった組織の問題と感じられる部分もある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建学の理念、教育目標が『MIGs2026 魅力化構想』などのUP（大学ポリシー）に相当するものとして示されてきたが、本事業に焦点化する場合でも、あらゆる大学教育の取り組みはUP、DP（学位授与方針）に関連付けて報告されるべきである。このことは具体的に、専門教育を担う学部・研究科と本事業との関連、教育内容の関連を示すことでもある。 ・全学のガバナンスは、さまざまな役割分担のもと体制化されている。しかしながら、それがかえって全学執行部だけで大学の魅力化事業へと進む一因ともなっているように見える。大学の実践的要である学部・研究科が、全学のこの事業にどのように協働しているのかを示す必要がある。このことは特定の学部、一部の担当教員が全学の魅力化事業に協力するというのではない。 ・第Ⅰ類の前期共通教育については充実しているものの、第Ⅱ類の専門教育との連携・統合が見えない。専門教育偏重の上で共通教育への取り組みが課題となってきた大正大学の経緯はあるにしても、それは学位プログラムとしてのディプロマ・ポリシー（以下DP）を基にしたカリキュラム構造化の上でのことである。 ・共通教育と専門教育の連携・統合が今後どのように図られ、学修成果の可視化、内部質保証を図っていくかを注視したい。 ・本事業への取り組みとして組織や制度を整備する等の体制作りがされていることは注目できる。 ・本事業について、様々な取り組みを推進しているのは理解できるが、Uスマート、DAC、すかもオールキャンパス構想、クロスディシプリン等、様々な独信用語（キーワード）があり、煩雑で外部から見てわかりにくくなっている印象がある。きちんとストーリー化して、外部の方にもわかりやすく伝えていくことが必要である。 ・個別のプロジェクトは頑張っているが、全体としての統一化が図られていないといった組織の問題と感じられる部分もある。 ・学修者本位の教育への転換に向けて、本学の取り組みがどのような成果をあげているのか、学生の成長実感はどうかを可視化することが求められる。
---	--

<p>(第Ⅰ類科目・チュートリアル教育)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学は、前期共通教育を第Ⅰ類科目、専門科目を第Ⅱ類科目、キャリア・社会貢献・資格科目を第Ⅲ類科目としている。これらを総合的に俯瞰することで、知識集約型の採択に伴い、Ⅰ類・Ⅱ類・Ⅲ類の結合に力をいれている。第Ⅰ類科目・統合型共通教育・チュートリアル教育については、知識集約型社会を支える人材育成事業の中核となる総合学修支援機構DAC等を始めとして、全学的な展開として事業を展開している。1年次の共通教育科目については、科目ごとの内容を、統合型教養教育としている。 ・第Ⅰ類のもう一つの柱が、チュートリアル教育であり、1人ひとりの学修を支援するという意味で、チュートリアル教育としている。複数の教員と共同してチューターが支援している。 ・統合型教養教育については、1年次の必修教育として自然・社会・人間の分野での共通部分を構成している。人間の探求の内容は、キャリア意識の形成、自校教育としている。ここまでは共通教育・教養教育のパートである。これらは、学生が自らの興味・関心によって科目を選択するようにしている。また、共通パートと専門パートを科目の中で分けている。教養と専門で7回ほどになっており、両者を挟むようにしている。授業内容 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度ごとの成長度を把握し、発信していくことが改革の成功に向けて、また学生募集の面でも重要になってくると思われる。 ・データやエビデンスがミクロレベルにおける個別実践で示される印象を受ける。学生の経験をもとにした大学ポリシー（以下UP）・DPに関連づけた定量データが求められる。 ・UP・DPに何らかの形で関連付けられたデータやエビデンス提示の工夫を求めたい。 ・令和2年度以前より推進していた「MIGs2026魅力化構想」は、学位プログラムの授与方針（DP）の上位に位置するUPに相当するものとも考えられる。UPと各学部・研究科のDPとの関係、UPの中で第Ⅰ類の前期共通教育がどのように位置づけられているかを示す必要がある。報告される個々の取り組みは興味深いものが多いが、大学評価の視座は常にUPかDPを起点として構造化された中に求められる。 <ul style="list-style-type: none"> ・大学全体の取り組みとしてチューターを養成し、チュートリアル教育を大学の仕組みとしている。大学として育成して、採用配置すること、またコアチューターといった職種の設定や、DXの整備については、大学としての大きな特色であり、今後の全入時代といわれる日本の高等教育への新たな方向を指し示すものとなる。 ・チューター養成講座については、社会的経験をふまえた単なる技術・スキル養成だけではなく、キャリア養成としても特色がある。 ・研究者教員と学生を媒介するチューター制度については、とくに注目すべき取り組みである。 ・本事業の趣旨が、「全学的な理解」に広がるが、学部における「専門教育」に及んでいるかについて、個々の研究の領域、蓄積をもつ研究者教員が、どのように内在化・意識化しているかは、注目されることである。
--	---

としては、どのように物事の見方や価値観を身につけるのかということを目的としており、知識として授業で出てきた専門的内容をリフレクションしていき、学生の主体的学修としていくことを実施している。

・チュートリアル教育については、第Ⅰ類科目における主体的な学修体制のためのチューター制度が支えている。第Ⅰ類科目のデータサイエンス科目以外の共通教育科目は、6科目 24単位の科目となり、チューターは授業内外の支援だけではなく、オンライン授業の支援、課題提出の支援を行う。100字程度のコメントを付してフィードバックをするが、年間を通じて42,000件程度のコメントを収集しており、知識や関心度を測ることができる。きめこまやかな学修支援体制となる。また、学修状況の問題や修学上の不安等は、専任のチューターが支援し、改善に向けたアドバイスをして、学生の学修意欲を取り戻すようになっている。

・チューターの任用には、チューター講座を開設し、修了後に任用するというスキームとしている。カリキュラムマネジメント・学修支援等のナレッジセッションと実地での面談等を実施している。修了者を対象にチューターを育成採用している。

(データサイエンス教育)

・データサイエンス教育、科目の教育目標については、データドリブンな思考をもとに取り組んでいくものであり、データサイエンスⅠ～Ⅵという科目構成となっている。データサイエンスⅠ～Ⅳは、基本的な事項であり、Ⅴ・Ⅵは実データを使って、社会で活躍できる能力を高める形となっている。

・令和3年度のマネジメント体制については、専任教員5名、非常勤教員が9名、チューター・SAの体制である。このメンバーでチームティーチングを進めて、学修支援体制を構築している。非常勤講師の方は一般企業に勤めている方で、データサイエンティスト等である。常に持つべき視点として、学生にどのような力が必要であるか、専任教員と一緒に教材開発をしている。

・クラスチューターについては、SAをマネジメントしており、学修支援体制をしっかりと確立している。SAは2～4年生であり、1年生に教え

ている。

・学生の履修状況については、令和2年度の履修状況をまとめたものを掲載している。

・学生の学修状況が遅れないように、学修支援体制を構築しており、教員・チューター・SAの三者で学修支援に取り組んでいる。

・学生に指導していくために、講師会やFDをSAにも実施している。

(クロスディシプリン教育)

・学融合ゼミナール・クロスディシプリンというのは、複数の知識を統合するということで、教養や専門知識を涵養しながら、自己実現を達成する学びである。

・本プログラムにおいて、先行研究を鑑みて、4つの分野の教育のポリシーを考えている。それが専門性に根差した実践型の知性につながる。学融合で得られた知識・能力が地域戦略人材につながっていく。

・学融合ゼミナールは本学の専門教育で、第Ⅱ類科目に位置づけられている。あわせて、専門科目における基礎ゼミナールもあり、4年生の卒業論文につながっていくこととなる。

・専門科目が縦の学びとすると、学融合ゼミナールは横の学びということになる。専門領域と融合的な学習が連動するという形になる。

・学融合ゼミナールは、共通教育の第Ⅰ類科目と学際的な学習を通して、第Ⅱ類の専門に基づく学融合的な学習を習得して、第Ⅲ類の人材育成事業、アントレプレナーを学んでいく地域戦略人材教育につながっていく。最終的には、本学は知識創生の達成につながっていくと考えている。

・学融合ゼミナールの実施方法については、学融合の観点から学科の教員が複数参加するオムニバスの授業である。学科クロスとして、他学科の教員と所属する学科の専門領域を組み合わせる。

・探究実証系学部群（心理社会学部・文学部・仏教学部）は、学科の専門領域と地域学を学ぶ取り組みとしている。社会創造型学部群（社会共生学部・地域創生学部・表現学部）は、学科の専門領域と人文学を学ぶ取り組みとする。

・具体的な運営体制については、各学科にⅡ類コーディネーターを専任教員から選抜する。そして、学科がクロスできるように、時間帯を集中す

る。水曜日の2時限目・3時限目に集中させることをして、全学の教員が一丸となって学生を育て上げる。

(アントレプレナーシップ育成教育)

・第Ⅰ類の教育、第Ⅱ類の教育を履修した学生に対して、地域戦略人材を育成するために、第Ⅲ類科目のアントレプレナーシップ育成教育を提供した。

・アントレプレナーシップ精神を身につけさせることの意味については、アントレプレナーとして、新しくビジネスをおこすわけではない。新しいビジネスを起こす人ではなく、チャレンジをする、新しいものを生み出すという意味である。

・第Ⅰ類科目のチュートリアル教育やデータサイエンス授業で身につけた知識・技能、第Ⅱ類科目の学融合科目を身につけた知識・技能を自身の実践の場で生かしてほしいという趣旨で、様々なテーマで授業を展開していく。具体的な社会の場で体感していきたいと考えている。本格的には令和5年度の展開になるが、令和4年度から基礎科目的なものを展開していく。

・具体的なワークショップの展開もあるが、様々なテーマを設定して、学生が主体的に取り組んでいく。ハードスキル・ソフトスキル等の設定により、実践の場で展開する。

・今年度実施したプレプログラムの展開も掲載している。全学年対象で、自発的に参加する課外のプログラムであり、自治体等とも協働していくプログラムである。参加は任意にもかかわらず、ある程度の学生が参画し、ある程度の成果がでていく。

○令和4年度

(学内の体制・方針等)

・知識集約型社会を支える人材育成事業「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」については、全学的に教職員の認識も深まり、全学的な理解も得ていると感じている。まだまだ遂行する課題があるが、コロナ禍の影響もあり、対応できていない事項もある。

・申請時の本学の課題として、変動の激しい社会において、コミュニケーション能力の確保、数理教育の実質化、それらに伴う学びと連動したカリキュラムの構築と長期実習の実施が求められて

・今後、外部から見たときに具体的な人材イメージがわかるように、各人材像のロールモデルになる学生を紹介できると良い。

・「大正大学の魅力化構想」を進めた後に、100周年時にどのような大学になっているのかについて、共通認識や言語化が求められる。

・「統合型新教養教育」から「アントレナーシップ教育」に至る大正大学の改革大学教育の野心的な全体設計が、学生の到達の可視化の作業を含めて見えてきた。

<p>おり、カリキュラム構築等に関して、サポート・推進するための人材確保が課題となっていた。このようなことが背景となり、本学の新時代の人材像として、地域戦略人材を掲げ、その定義を多面的な性質をもつ地域の課題解決に向けて異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダーとした。そして、育成のための教育課程の改編として、第Ⅱ類の専門科目にクロスディシプリン教育、第Ⅲ類科目にアントレプレナーシップ教育を設けた。さらに、側面的な支援として、IR・FDを推進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加えて、各組織の改革、人材育成・人材確保も行い、本事業の取組みが始まった。大学改革を行うために、本事業を羅針盤としながら、大学改革を進めていくこととしている。 ・第Ⅰ類科目については、初年次教育・学融合教育としての統合型の共通教育科目、データサイエンス教育を実施している。生涯学び続ける意欲を持った人材を育成するために、学び方を教育することを考えている。2年次以降については、学融合・クロスディシプリン教育を行い、最終的には、第Ⅲ類科目のアントレプレナーシップ養成プログラムを実施することとしている。そして、学生が、データサイエンス教育等の学びによって、気付かなかった社会における自らの役割を自覚することを期待している。 ・データサイエンス教育については、令和4年度に、文部科学省の認定プログラム「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」のプラスに採択された。 ・社会連携については、すがも街中教室を設置し、アントレプレナーシップ養成プログラムとして、学生を主体にした様々な取組みを実施している。巣鴨をフィールドとした教育活動の展開として、機能していると実感している。その他、建学の理念のもとに、新共生主義、地域人スピリット、これらの新たな理念を方針として明記する等もしている。 ・学修成果・教育成果の可視化の把握については、学修者本位の学生の資質・能力の向上が必要と考えている。学生自らが自身の能力・資質を説明できるように、多様な形での支援を実施する。そして、教育・学修成果の可視化については、教育成果の可視化として、学位プログラムを通じて、学生の資質・能力を育成できているのかを測定して 	<ul style="list-style-type: none"> ・知識集約型社会を支える人材育成事業に採択され、その計画を着々と推進、文部科学省「大学による地方創生の取組事例集」にも掲載されるなど、地域主義の大学として外部への認知が着実に広がっている。 ・目指す新時代の人材像を「地域戦略人材」として、データサイエンス、リーダーシップ、学融合ゼミナール、アントレプレナーシップ等の様々な教育改革を立ち止まることなく、推進していることは評価できる。 ・ラーニングcommons、チュートリアルシステムを始めとする総合学修支援施設としての附属図書館、第Ⅰ類科目「リーダーシップ」、「データサイエンス教育」、第Ⅲ類科目「アントレプレナーシップ育成教育」、学生調査等からの成果指標の進捗等を確認することができた。 ・研究者が教育者として、個々の研究領域の蓄積を踏まえつつ、どのように地域戦略人材の育成に向けての教育をするかどうかが課題と考える。そのプロセスについては、引き続き注目していきたい。 ・地域創生学部や地域構想研究所の創設、多くのコンソーシアム加盟自治体、ガモール等地域主義の大学として、様々な取組みを推進している。一方で何故23区にある仏教の大学である大正大学が地域創生に熱心に取り組んでいるのか、大学全体のストーリーが一般の高校生や保護者等からは見えづらい。 ・多くが大学側からの発信（教育）になっており、そこで学ぶあるいは卒業した学生の姿が見えてこない（学びや成長）。これだけの取組みをしているので、育成したい全体像を具現化したような学生をもっと学外に発信していく必要があるのではないか。 ・学修者本位の教育への転換が問われる中、「大正大学で学ぶと何が身に付き、私がどうなれるのか」といった将来の姿をイメージできるような学生視点での発信が必要だと思われる。 ・様々な取組みを実施しており、キーワードが数々でてきているが、まだ全体のストーリーとして学外に浸透しておらず、わかりやすいメッセージの発信と浸透が必要である。
--	---

いるが、教育成果と学修成果は異なるため、さらなる取組みが必要である。

・文理融合・学融合教育については、ある程度の成果を得ている。後期共通教育科目として、アントレプレナーシップ育成教育を今後実施する。これらの教育活動全てをもって、学生が積極的な生き方をし、新しい価値を生み出す人材として、地域戦略人材となることを期待したい。

・公務員を養成する、ビジネス感覚を持つ、それらの能力を育成するだけではなく、地域を超えて、イノベーションの時代に新しいことをやるには、変人や嫌われ者をつなぐ役割の人材も必要である。人々の意見を通訳・調整していくオーガナイザーが、地域に求められる。

・高校生にどのように伝えるかが課題である。ブランディングについて、場当たりの改革をしても意味がなく、大正大学はこういう大学であるというように、社会のいろんな方々の知恵をいただきながら、つくりあげていきたい。

・教育活動はブランディングの核となりつつも、地域・自治体・様々なコミュニティと連携して、エリアキャンパスも設置して、地域とつながっていく大学としたい。

・産学連携として、ソフトバンクや日本経済新聞社とも協定を締結している。先日、日本経済新聞の地方創生フォーラムに参画した。フォーラムについては、学生も参画し、学生が壇上にて発表した。

・全国に満遍なくある仏教文化遺産については、本学の仏教のネットワークを活用し、デジタルコンテンツまたは、バーチャルミュージアムを作りたいと考えている。地域とも連携して、本学、企業、地域の3つの連携により、総合力をもって、他大学との差別化を行いたい。

(第I類科目・学修成果の可視化)

・本学の学修成果の把握・可視化については、教学マネジメント上の根幹と考えており、一人一人の学生が、自らの学びの成果について、資質・能力を自覚し、その成果を学修目標等に活用することが本質である。そして、大学が教育成果を把握し、可視化することについては、より把握をするために、来年度、LMSを導入して、学びの中で活用して、指標を設定することを目指している。

・入学してから履修する第I類科目については、

・知識集約型社会が支える人材育成事業の中核的推進機能を果たす総合学習支援機構DACの取り組みは興味深く、全国のモデルにもなると考えられる。特に、チューターを養成して、一人ひとりの学生の学修を支援するチュートリアル教育は秀逸である。

・従来の大学を構成する教員(研究者)、職員以外の第三の人材を外部から養成し「今後の大学教育に新たな水路と開く」試みであり、その養

<p>探究という科目、データサイエンス、英語に加えて、リーダーシップという科目で構成されている。Ⅰ類科目で育成する資質・能力を図表で示している。授業科目と育成する資質・能力の対応を明示している。主に、主体的学修態度を涵養し、育成することを目的とする。国の方針として、生涯学び続ける人材育成が掲げられているが、本学も生涯学び続けられる人材を育成することを方針とし、第Ⅰ類科目の教育の改編、複数教員のチームティーチング、チュートリアル教育を特徴としている。また、DACe ポートフォリオの活用により、学生の成長につなげている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の第Ⅰ類科目については、新規に「リーダーシップ」という授業科目を開始した。リーダーシップというと、リーダーになって引っ張っていくというイメージがあるが、今のリーダーシップはそうではなく、一人一人にリーダーシップがあるというのが、現代的な理解である。 ・リーダーシップの授業については、第1クォーターの初回授業と最終授業での学生の回答において、リーダーシップがあるという項目について、変化する例が多く見られた。リーダーシップがないと回答した学生は、リーダーシップが必要であるというような意見に変わる傾向にあった。この授業が、リーダーシップの多様性を主眼に置いており、そうした学生の認識の変化が見られる。真面目でおとなしい学生については、自己肯定感の低さが見受けられる。この授業については、アントレプレナーシップ養成教育を実施する前に、自己肯定感を上げ、少しでも後押しすることを期待している。 ・本事業の成果指標については、学修時間、成長実感等を当初の成果指標としている。大学 IR コンソーシアム、PROG、各種検定について、令和2年度・令和3年度を実績として示している。コロナ禍もあり、データとして読んでいくのは難しいが、指標として目標値を達成していきたい。また、これからこの事業について、第Ⅲ類科目アントレプレナーシップ養成教育の実績から学修成果が測定できるかどうかは課題である。 ・コンピテンシーについては、PROG を活用し、3領域を測定している。また、TSR 総合調査という本学独自の調査については、企業を対象とした調査を実施している。さらに、第Ⅰ類教育において、定期面談を実施している。 	<p>成プログラムと要請されたチューターの役割の成果は、「他大学への波及も視野」に入れ、大きな教訓を引き出す価値のある実践である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「チューター制度」については、この養成から実施にわたる総計費、該当する学生一人当たりの費用はいかなる額になるのでしょうか。「他の大学への波及」すべき価値ある制度、あるいは「今後の大学教育に新たな水路と開く」試みであるとすれば、これは一大学の負担において継続する、あるいは学生の費用負担において継続するものではなく、国家的公的大学補助制度に組み込むべく費用であると思う。 ・新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、全国の大学では意欲的な取り組みが影を潜めている。そのような中でも、大正大学の事業は年々前に進んで意欲的に取り組まれており、高く評価できる。 ・第Ⅰ類（共通教育科目）については、アラカルトの授業を実施しており、融合型・統合型という教育内容・教育方法等を実施していることで、苦心してカテゴライズされている。これはパッチワーク的な構成にならないために責任教員やコーディネーターが配置されていることも重要である。ただどの程度まで適切に推進できているかは、評価・検証の対象となる。 ・共通教育と専門教育の連携・統合が今後どのように図られ、学修成果の可視化、内部質保証を図っていくかを注視したい。 ・学生の学びにおいても、また教員、職員、そして「大学教育における第三の人材」というチューター、それぞれに初年次から第3年次までの蓄積があり、さらなる自己革新的課題の意識化が求められる。とくに「全学的な理解」が、学部における「専門教育」にどのように実現しているかについての検証が引き続き必要である。 ・全学的な取組みが共通教育に現れるのは良い事である。学部との両輪で推進すれば良い。加えて、全学が主導とすることも否定するわけではない。大学として、教育ビジョン「4つの人となる」に基づき、全学 DP があり、それに基づき、取組みが推進されている。そこから、学部・研究科とつながられている。さらに、全学で、DAC、チュートリアル、ラーニングcommons等に取り組んでいる。実践やカリキュラムに
---	--

<p>・そして、客観的指標として、DP との関連については、本学の全学の DP の前文にある教育ビジョン「4つの人となる」に、対人・対自己等の本事業との対比を入れている。本学では数年前から、PROG を全学生の1年生・2年生に実施している。PROG のスコアについては、他の私立大学に比べて低い。わずかではあるが、1年次、2年次になると、スコアが上がっている。課題基礎力は、伸長しているのがわかる。さらに、伸長できるように努力していきたい。</p> <p>・企業対象の調査については、本学の学生は、人柄等で評価されている。反対に、独創性、IT スキル、国際的なコミュニケーション能力は低く出てくる。この調査を、本事業の成果として、これからも有効活用していきたい。</p> <p>・チュートリアル教育における定期面談については、DAC の教員が手分けをしながら、年1回、全学生に実施している。本日、ご紹介するのは、面談の結果について、主体性や総合的印象度の課題を浮き彫りにしたデータである。この中で、面接の結果、授業の出席、eポートフォリオを用いて、主体的学修態度を5段階にして分析をした。主体的学修態度の低い学生については、どのような課題があるのかというと、学修環境について、様々な身の周りに課題があることが理解できた。授業別・印象別に対応をしていかなければならない。そして、これからのチュートリアル教育については、全学生に一律に支援しても意味がない。グラデーションをつけた学修支援を今後していく必要があると考えている。</p> <p>・データサイエンス教育については、一人も取りこぼさないということを方針に、学修支援・チームティーチングを用いて推進している。</p> <p>・令和3年度は、サイゼリア、ニューラルポケット、三鷹市の三連携先であったが、令和4年度は、ソフトバンク、麒麟ホールディングスも連携するようになった。2年生の後半において、最終的に連携先にプレゼンをする授業を行っている。学生は、連携先に2回プレゼンを実施する。難易度が高く、連携先にプレゼンができることについては、学生のモチベーションが上がることになる。</p>	<p>については高く評価している。</p> <p>・掲げられた人材育成像に向けて、学生調査等により進捗状況もモニタリングできている。学生調査や企業調査の報告によって、育成する人材像と現状とのギャップが見えてきたことは一つの成果だと考える。</p> <p>・事業終了に向けての成果だけでなく、事業終了後の展開も含めて、エビデンスベースで事業および学生の成長について検討するための大きな材料としてしっかりと位置付けて、全学的に検証、共有し、改善のプロセスを回していくことが肝要である。</p> <p>・TSR 総合調査によると、採用実績のある企業からの卒業生の評価は「温厚」であり、教員・チューターからの今年度学生の評価も「まじめで素直な学生」となっている。これは、大学に進学する多くの中間層の特徴と同様である。大正大学の教育ビジョン4つの人となる「慈悲」「自灯明」「中道」「共生」とも大きくずれていないようにも感じる。</p> <p>・しかし、地域戦略人材として育成したい人材像に掲げているリーダーシップ、アントレプレナーシップとは大きな乖離があるように思える。教育ビジョンと育成する人材像をどのような関係性で学生や外部に認識してもらうのが重要である。また、育成する人材像実現のためには、本気で変革していく取り組みが期待される。</p> <p>・全体的に、個々の授業実践やデータによる学生の学びと成長の評価の可視化については高いレベルで取り組まれている印象を受け、高く評価している。他方で、資質・能力をアセスメントする全国版の PROG 調査の結果については、学生の能力・資質の向上の伸長がわずかである。</p> <p>・全学教育（とくに第I類科目）で育成する資質・能力が明示化されており、大学として学生の何を育てたい取り組みであるかがより明確に示された報告であったと思われる。</p> <p>・「地域戦略人材育成事業」は共通教育を中心としての取り組みであり、これまでの外部評価委員会では、大学の建学の理念や全学的な UP（ユニバーシティ・ポリシー）、さらには DP と何らかの形で関連付けられたデータやエビデンスの提示を求めてきた。今年の報告からは、全学 DP</p>
--	--

(「慈悲」「自灯明」「中道」「共生」)の中で位置づけがなされていることが見て取れ、これまでの外部評価委員会でコメントしてきた内容が反映されていることが理解できた。

- ・資質・能力(リテラシー・コンピテンシー)の全国版標準テスト **PROG** を用いて、アセスメントしていくことにより、全国から見た標準的な学生の実態やレベルがすぐにわかる。

- ・コンピテンシーの次元で最も高い得点を示しているのは対課題基礎力であり、対人・対自己基礎力では得点が低い。個々の授業やプロジェクトだけではなく、他の授業も含めた取組みとして、アクティブラーニング等も用いて、全学的な取組みにしていくことが求められる。

- ・大学全体や専門教育との関連を示す必要がある。このコンピテンシー(資質・能力)の問題は解決されない。

- ・「学習成果の可視化」は教学マネジメントの行政用語なので、**LMS** やポートフォリオなどで「学びと成長の可視化」「資質・能力の可視化」という文言で謳って学生にフィードバックしていけば良い。

- ・今まで教育の発信については、教える立場から、学ぶ側・卒業生側の姿、成長した姿・学生の姿の発信が求められた。今後は教育目標を具現化した学生をロールモデルとして発信し、大正大学らしいということ、あえて定義し、キャラクターイズすれば良い。

- ・日本の大学教育の問題点として常々指摘されていた問題は、講義である。教授がほぼそと本を読み上げるだけの授業があり、そこで積極的に議論できないという課題があった。90年代の改革は、講義改革と言える。現代では、双方向型の授業をトップ大学でも普通に実施している。また、振り返りのペーパーもどこの大学でも活用している。90年代の成果と言える。90年代の改革として、国立大学も含めて、講義だけではなくカリキュラム改革が推進されたと言える。2005年から大学生の全国の状況が示されるようになった。その前から個々の大学は、学生調査を実施することはあったが、全国同じ指標で見るということはなかった。IRもできてきたため、学生の実態がわかるようになった。そういう視点を考えると、学生は数値で伸びるはずであったと関係者間で議論があった。

・社会人基礎力については、2008年に中教審の学士力逡減の答申があった。この答申を転換点として今日を迎えている。ポイントとして、3つのポリシー、学位授与方針が示された。単位だけではなく、どういう学生を育てたいのか、そして、教育目標を立てて、カリキュラムを構築することが求められている。加えて、CP・APも含めて3つのポリシーがある。それが、教学マネジメント方針である。この流れが重要である。Good Practiceについて、様々な実践があったが、一つ一つの大学に戻ると大学に根付いていない。特定の部署は頑張っているが、普通の授業は何も変わらない。昔の授業が行われている。このことは、今でもかなり続いているのではないかと考える。この経験を何度も思い出し、評価した。

・教学マネジメント指針を想定して、目標を立てて行動したとしても、現場が硬直してしまうこともある。自由に創造的にやるべきだと思っているが、目標のないところに教育改革はない。ボトムからの自由な実践については自由に行えば良いが、教育改革としては、目標を核として推進すべきである。硬直化する現状は理解しつつ、教学マネジメント体制を推進することが望ましい。

・学生は、本事業に関係する授業だけで過ごしているわけではない。様々な講義・演習を受講している。そこに関わる全ての教員が、大正大学の目指すべき方向を少しでも共有していただければ、PROGのスコアも上がると言える。このことは簡単ではなく、組織的に推進しなければいけない。

(データサイエンス教育)

・知識集約型社会を支える人材育成事業のデータサイエンスの成果指標として、資格取得を掲げている。令和4年度は30%の資格取得率を目標としている。授業と関係ある資格として、統計検定4級、MOS、tableau デスクトップスペシャリストを資格取得の目標としている。そして、今年度の夏季から資格取得のための講座を実施している。統計検定3級、MOS 上級の対策講座も開講する予定である。受講者人数に対する合格率は54%で、目標はクリアしている。

(アントレプレナーシップ育成教育)

・アントレプレナーシップ育成教育については、後期共通教育として実施し、履修モデルとして起業人材としてのアントレプレナーシップ型の人材、イントレプレナーシップ型の人材、公務員型の地域戦略人材の3つの人材像に基づき養成していく予定である。

・実践科目の展開に向けて、プレプロジェクトを今年度も実施した。令和4年度は、基礎科目の展開とあわせて、プレプロジェクトも継続して実施している。そして、来年度に本格的に実施する。

・プレプロジェクトは、実際に企業の方々と現場で実施するプロジェクトとなっている。プロジェクトに参加した学生のコメントとしては、コロナ禍でできなかったことができて良かった、アントレプレナーシップの要素であるコミュニケーション能力、皆と上手くやっていく能力が向上できた、実際に取り組むことができて達成感があった等という回答であった。

・第Ⅲ類科目も基礎科目を展開している。第Ⅰ類科目と同様に、基礎科目には、選択と必修科目がある。春学期は2科目を展開して、秋学期に3科目を展開する。履修対象の2年生は1100名であり、約半分程度の履修者で、取得率が92%であった。

・イントレプレナー型のプロジェクトとして、春学期から夏休みにかけて、10月まで企業内人材の育成として、就活チャレンジという新たなプレプログラムを実施した。現役のビジネスパーソンより、実践的なスキルやトレーナーによる学修支援を実施し、チームで教え、学修していくプロジェクトを実施した。

・今後、アントレプレナーシップ養成プログラムについて、2年生・3年生だけではなく、教職員にもガイダンスを実施する予定である。さらに、学内だけではなく、学外に向けて、地域戦略人材の動画を作成し、公表する予定である。この2年間の成果を、動画として、ホームページやYouTubeで発信していく。

(学びのコミュニティ)

・総合学修支援機構DACと図書館が連携した取組みについて、知識集約型社会を支える人材育成事業における、図書館の基本的な取組みとして、正課外の「学びのコミュニティ」を実施している。

・学びのコミュニティについては、豊島区との共同開催も実施している。本学のスタッフが、協働により、立場の異なる方々と事業展開を実施しながら、これまで3年間実施してきた。

・社会人向けリカレント教育、リスキリングに資する図書館のオンデマンド後期講座も実施した。学生の学びの機会を提供し、イベントの実施等、様々な取組みを実施している。学生は総勢 548 名の参加者である。令和4年度は、学びのコミュニティを 16 回開催し、179 名の参加者があった。

・大正大学は、設立5宗派に各々、祖師がいる仏教をバックボーンとする大学である。近年カルト系団体による社会問題が繰り返され、少なくない若者が取り込まれてきた。こうした時代であるがゆえに、「新教養教育」のなかで「学び方を学ぶ、学び続けることを学ぶ、悩むことを悩む、正解のない問いを問い続けることを学ぶ」ということについて、過去の思想家、宗教者の葛藤が言語化された思想、文化に学ぶことを位置づけることが必要である。

・地域構想研究所は全国約 100 の地方自治体と連携を結んでおり、大小さまざまな規模の自治体と共に活動できる環境を常に整えている。これだけの数の自治体に対し地域構想研究所がハブとなり学生・情報・政策・自治体等を繋いでいることも大きな特色と言える。

・他大学にはない大きな特徴を持つ大正大学の取組ではあるが、長期間のフィールドワークがもたらす学生の成長度と自治体側の変化に関する情報発信が少ないのではないだろうか。地域の課題解決は一朝一夕に実現できるものではなく数年かけて取り組まれるものであると思うが、学生が4年かけて同じ地域で同じ課題解決に取り組む等の連続性を通じて、実現までのプロセスにおいて様々な障壁を乗り越えているという情報が見当たらない。

・地域構想研究所も非常に面白い活動をしていると思うが、全国の自治体と繋がっているメリットが大学の授業や学生の人材育成と連動している印象を今以上に深堀し発信すれば良い。

・高校生が「行ってみたい」と思ってくれるのか、企業や団体が「採用したい」と思ってくれるのか、という大学の入口と出口のイメージと実績をつくっていくことが今後のテーマであ

る。

・高校生が大正大学を調べるときには、通常「大学ホームページ」や「口コミ情報」等インターネット上で手軽に入手できる情報源が最初に考えられる。検索してみると大正大学ホームページでは「キャンパスライフ」「就職・キャリア形成」「地域連携・社会貢献」というページから入手できる情報は、明るく楽しくて充実したキャンパスライフをおくれそうなイメージを受けやすく作られているため好感が持てた。

・また口コミ情報を検索してみると「地域を盛り上げる生きた経済学が学べる」「建物などが比較的新しいためドラマに出てくるような大学に入れたなという実感がわいた」、「地域について興味があるならオススメ」など在学生や卒業生からは善い評価が見られた。

・卒業生の進路情報を見てみると「宗教」「医療・福祉」「情報通信業」「マスコミ」「教育・学習支援業」へ就職している学生が目立つが、大学のホームページ上では、これらの業界へ進みたいと考える高校生向けの情報発信が無い。

・「地域やまちづくりに関心がある者」が大学ホームページを見たときに自己成長を促してくれるような情報が乏しく、就職先が地域にあまり関係のないところが多いと感じた。

・採用する側（企業や団体）から見たとき「大学ではどのようなカリキュラムを受けてきたか」ということが判断しづらい状態であるとも言えるのではないか。例えば、地方公務員になりたいと考えている人が行ってみたいと思えるような「カリキュラム」や「卒業後の進路」が繋がってイメージできるような情報発信をすると良い。

今後に向けて

・2022年出生数が約79万人であり、現在20歳の学生は、人生80年において、5000万人の人口が減る社会を経験することになる。人口9000万人から1億2000万人まで増加した時代を経験した世代から見ると、今の学生はこの時代とは全く違った風景を見ることになる。現状からこの長い期間を考えると、我々はもっと大学の役割を問い直す必要がある。

・本委員会は、事業者と評価者を超えて、現状の学生について、どのように考えていくかという貴重な議論の場であり、共同学習の場となっている。日本の大学は、きわめて競争的環境におかれ、衰弱淘汰されていく大学を生む環境にあるが、2100年を生きる若者の未来、地域の未来を考える場合、それでよいのか、日本の高等教育全体で考えていかなければならない。そういった議論も外部評価委員と大学で議論し、この議論を社会に発信できれば幸いである。

以上